

2018（平成30）年度 事業計画書

当会の設立概要、設立の経緯と背景、事業報告等の詳細は事務局でもご案内させていただきます。

2017年1月24日、新事業主体である一般財団法人 江戸城天守再建ルネッサンス（略称）を設立して以来、基本構想・江戸城天守再建事業と歴史文化まちづくりは国家的事業を目指すとの観点から、様々な角度から検証を行ってきた。関係官庁である文化庁をはじめとし、東京都、千代田区の協力に加えて、学識者、専門機関、企業、会員などとの意見交換を重ねてきた。世界遺産に十分に匹敵し得る皇居東御苑に歴史的文化遺産としての江戸城天守を単体で復元することは、極めて難題であること、学識者などを含めた世界的な合意形成が難しいとの事実が明らかになりました。ここ数年で大きく変わりつつある世界の潮流を踏まえ、江戸城全体に光を当て、江戸城全体を再評価し、世界から評価される文化遺産を目指し、価値を明確化することにより、首都東京の歴史文化まちづくりに寄与できることを構想し、史上初の本格的な「学術調査・検討」を行うことによる今日的意義が必要との認識に至った。

2017年10月「江戸東京・歴史文化ルネッサンス ビジョン5カ年基本計画（案）」を策定し、報告会を開催するなど、広く社会一般に公開、意見収集を行い評価を得てきた。2018年度は、「江戸・東京歴史文化ルネッサンス基本計画書（仮称）」＜以下、「基本計画書（仮称）」という。＞の策定に向けて、6月（予定）シンポジウムをキックオフとする本格的な「学術調査・検討、提言活動」のスタートの年となる。

スローガンのロードマップ、スピード重視ではなく、「コンセンサス（合意形成）」を重要視する運動展開を推進する。

また、今年度のできるだけ早い段階で公益認定を得るべく、事務局体制の強化に取り組む。

1. 学術調査・検討・提言事業

江戸・東京の都市の品格を創造し、「基本計画書（仮称）」を2018年1月から5カ年計画で策定する。旧江戸城、城下町の再評価を行うための学術調査・検討を行い、それらの価値を明確にしていく。本年は、専門家のヒアリングや資料収集からスタートする。

（1）学術調査・検討活動

- ・旧江戸城・城下町全体とし、江戸城の再評価
- ・皇居としての評価 近代の宮城、景観
- ・首都東京 近代都市の歴史と変遷など

（2）提言活動

その策定にあたり、協働する文化庁など関係官庁並びに関係機関に対しては、学術調査・検討内容の一定の成果を踏まえて、適宜、提言を行う。同時に、広く社会一般の意見の収集や報告を双方向で行う。

（3）「基本計画書（仮称）」を策定するための策定委員会・事務局を設置する

- ① 委員会の委員は、学識者、財団役員、各関係官庁（助言者）等で構成する。
- ② 事務局は、専門機関、財団事務局との協働で行い調査資料、企画提案作業等を行う。

2. 広報・宣伝事業

会の基本情報を基にし、「基本計画書(仮称)」に関わる専門的かつ多彩なテーマを中心に取り組む。一方、コミュニケーションを進め、会員募集や寄付金募金などにより財政基盤の安定化を図る。

(1) 広報・宣伝事業

機関紙やホームページ、FB、メール、FAX等を通し、広く一般社会に広報すると共に、意見の収集を図る。また、事務所に於いても訪問者が閲覧出来るよう公開する。

シンポジウム・セミナー・グループ活動等、様々な広報・宣伝の具体化に向けて検討する。

(2) 会員・一般市民を対象にするシンポジウム、セミナー事業

シンポジウム・セミナー・グループ活動等については別途、計画を発表する。

(3) キャンペーン事業

「基本計画書(仮称)」の成功に向けて、広く一般に広報し、「啓発・普及並びに支援のため等の活動募金」のキャンペーンを行う。年間5回前後のシンポジウム・セミナーと連動し、集中期間を設定する。同時に、会員募集や、寄付金募金等を呼びかけ財政基盤の安定化に努める。

3. 交流・連携する事業

江戸・東京歴史文化ルネッサンスの国家的事業とそれを支える市民の交流・連携による国民的運動の共創による一体的発展を目指す観点から、交流・連携事業を進める。そのためには、着実な一歩による持続的な運動展開が肝要であり、本年は、先ず、東京都心部や北部の文化資源地域、城郭都市、歴史まちづくり等とできるところから交流や連携を進めていく

4. 会員拡充と寄付金募金、人財確保などのファンドレイジングの取り組み

当会の目的に共感し、支援、協働する人々の輪を拡げると共に、事業の持続的展開や財政基盤の安定化をはかる。会員拡充や寄付金募金、専門スキルある人財やボランティアなどの募集をイベント、キャンペーンと連動した特別プロジェクトを設置し、取り組む。

5. 事務局体制の基盤強化

事業活動支援のための広報宣伝、シンポジウム・セミナーやキャンペーンの展開、会員・会計情報管理の効率化を進め、基盤整備を進めその確立に向けて取り組む。企画・事務局会議の開催により、事業支援の具体策を検討する。また、「基本計画書(仮称)」策定委員会事務局を設置し、関係者と協働し作業を進める。

以上